

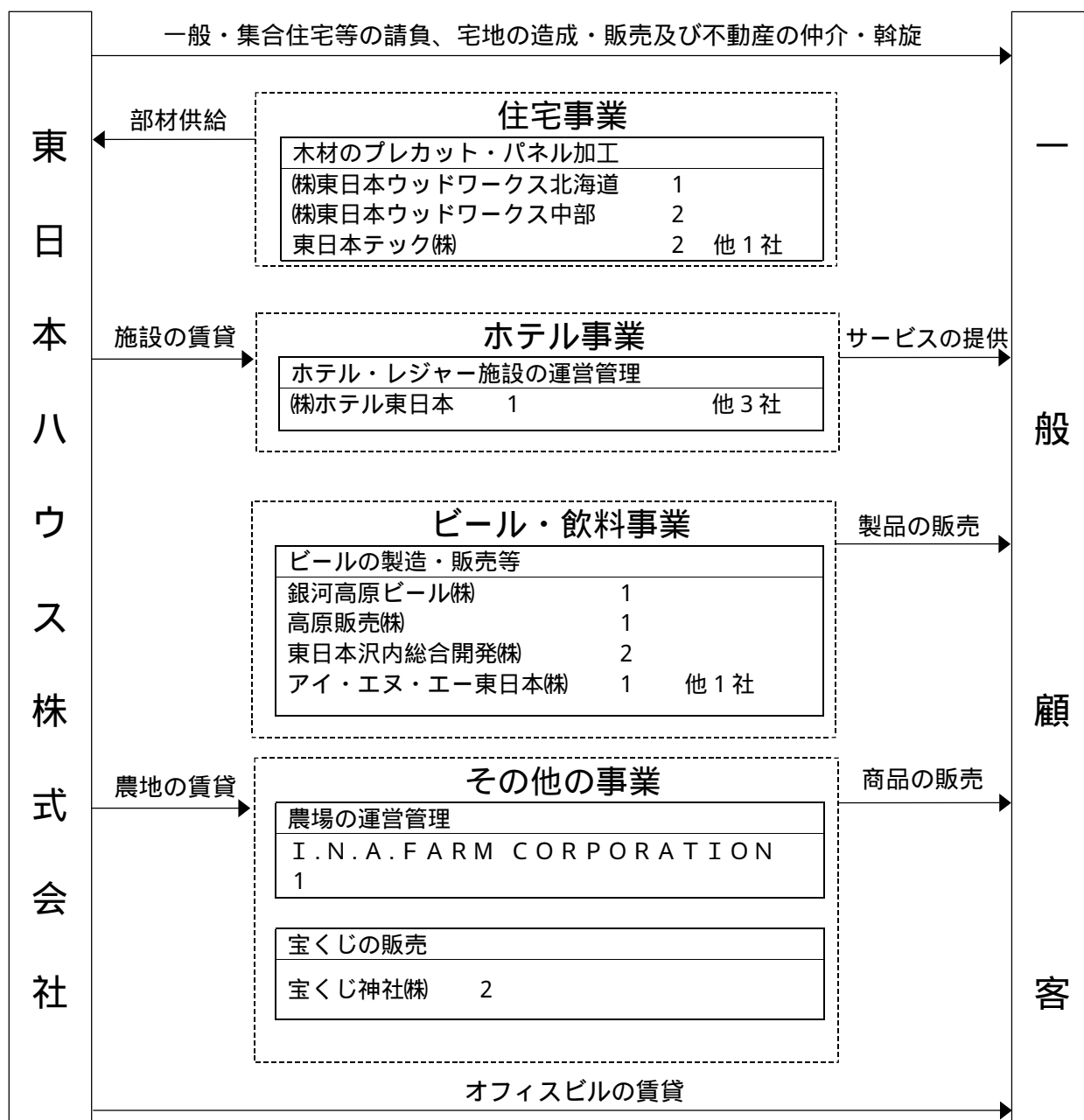
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社・連結子会社6社及び持分法適用会社4社を中心にして構成されており、住宅の請負、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業のほか、ホテル・レジャー施設の経営を行なうホテル事業及び、ビールの製造・販売等のビール・飲料事業など、食・住の生活産業とサービス産業に関連した事業展開を行なっております。

なお、高原販売㈱(平成14年3月18日 旧銀河高原ビールから商号変更)とアイ・エヌ・エー東日本㈱は平成13年12月1日をもって、共同新設分割の方法により新設会社を銀河高原ビール㈱とし、分割会社を高原販売㈱、アイ・エヌ・エー東日本㈱としました。

新設会社の銀河高原ビール㈱は平成13年12月1日に設立しているため、企業集団の中に入れております。分割会社の高原販売㈱は平成14年6月19日に東京地裁より特別清算開始決定を受け現在、清算手続中であるため企業集団の中に入れております。

分割会社のアイ・エヌ・エー東日本㈱は平成14年9月24日に特別清算手続が終了しております。



1. 連結子会社であります。
2. 持分法を適用しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱ホテル東日本	岩手県盛岡市	百万円 3,775	ホテル事業	94.6 [1.4]	当社所有のホテル・リゾート施設等の賃借 役員の兼任・・・1名	1 2
銀河高原ビール㈱	東京都中央区	百万円 110	ビール・飲料 事業	71.3 [22.3]	当社所有の建物賃借、資金援助 当社の販促品等の購入 役員の兼任・・・1名	3
高原販売㈱	東京都千代田区	百万円 200	ビール・飲料 事業	68.3 [24.6]	当社所有の建物賃借、資金援助 当社の販促品等の購入 役員の兼任・・・1名	3
I.N.A.FARM CORPORATION	アメリカ合衆国 イリノイ州 シカゴ市	千米ドル 2,200	その他事業	100.0	当社所有の土地賃借、資金援助 役員の兼任・・・2名	4
㈱東日本ウッド ワークス北海道	北海道白老郡 白老町	百万円 300	住宅事業	100.0	当社への住宅部材の供給、資金援助 役員の兼任・・・4名	
(持分法適用関連会社) 東日本沢内総合開発㈱	岩手県和賀郡 沢内村	百万円 150	ビール・飲料 事業	23.3 [14.0]	資金援助 役員の兼任・・・1名	
㈱東日本ウッド ワークス中部	三重県阿山郡 阿山町	百万円 80	住宅事業	48.7	当社への住宅部材の供給、資金援助 役員の兼任・・・3名	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。

3. []内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4. 1 特定子会社であります。

5. 2 ㈱ホテル東日本については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントのホテル事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 3 銀河高原ビール㈱は、連結子会社である高原販売㈱(旧社名銀河高原ビール㈱)及びアイ・エヌ・エー東日本㈱の共同新設分割により、平成13年12月に那須工場のビール製造・販売部門とアイ・エヌ・エー東日本㈱のワイン輸入・販売部門の事業を承継させるために設立いたしました。分割会社高原販売㈱は、平成14年6月19日に特別清算開始決定を受け現在、清算手続中であります。

7. 4 I.N.A.FARM CORPORATIONは、米国カリフォルニア州などで農場運営管理業を行なっておりますが、近年業績が低迷しており回復の見通しが立たないことから、同事業から撤退し平成15年8月を目処に解散・清算の予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、木造注文住宅にこだわり、お客様満足を指向する企業文化を経営理念とし、日本家屋の伝統的な技術である木造軸組工法に先進の「新木造システム」を組み合わせることにより、地域の気候風土・文化を踏まえつつ高強度で高性能な新しい日本の住まいを提供しております。

当社グループの事業領域は、日本の伝統文化を現代にいかした住宅事業を中心に、良質のサービスを提供するホテル事業、ビール酵母入り高級ビールにこだわり、独自のビールを製造・販売するビール事業など、極めて多様な分野にわたっております。

当社グループといたしましては、こうした事業活動を通じて顧客ニーズにスピーディーに対応し、お客様満足の向上に努めるとともに、品質・商品力・技術力・提案力・サービス力などを追求し、お客様満足重視の経営を展開しております。

当社では現在グループ事業の再構築を推進しておりますが、さらに継続的に経営改善努力をし、経済環境が厳しさを増す中、一段の業況改善、収益力強化、財務内容の改善を図ってまいります。

今後とも経営改善をスピードをもって強力に推進するとともに、株主の皆様への利益還元を目指して収益力の向上・効率経営を重視した事業展開に全力を尽くす所存でございます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部保留の確保などを総合的に勘案し、利益配分を実施していきたいと考えております。

なお、現在の最重要課題は、早期復配ならびに収益構造の改善であると認識しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げにつきましては、今後の株価動向を見た上で、当社株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るといった観点から、市場の動向などを勘案して適切に検討していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループ事業再建処理策に基づき、グループ全体の収益構造の改善を推進しております。経営基盤の強化を図るべく平成13年9月に発表しました関連事業の再建策を中心に再構築を推進しております。その骨子は次の通りです。

住宅事業では、営業力を強化するとともに組織のスリム化と人員削減を図り、収益力向上を図ります。

不採算事業の徹底的見直しをスピーディーに推進し、強固な収益体質を構築します。不採算事業の整理・縮小・清算を断行することにより、固定費などの削減を図り収益構造の改善を目指します。

これを推進した結果、当期においてグループ再建処理策の終息の段階に入りました。今後ともお客様最優先を基本に、営業力・商品力・技術力・サービス力を充実させ、お客様満足の向上に努めるとともに、地域密着型営業展開の強化をし、さらに管理職を中心とした社員教育による人材育成と組織の再構築などを図り、当社グループの総合力を結集し収益構造の改善に努めてまいります所存でございます。

(5) 対処すべき課題

住宅業界を取り巻く環境を見ますと、経済活性化策として住宅取得資金の生前贈与の非課税枠拡大が検討されており、これが実施された場合には新設住宅着工が下支えされる可能性はあるものの、中長期的には日本の人口及び世帯数の動態から見て、新設住宅着工戸数は減少する事が予想されます。

このような経営環境の中、当社グループはより一層、地域密着型営業展開を強化し、お客様満足の向上に努めてまいります。

経営基盤をさらに強化するために、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図り、効率的な経営体制を構築するために「経営委員会」を導入し、経営環境の変化に対応するための組織を構築しました。

また、住宅事業の第二の柱として、リフォーム事業に参入いたしました。中長期的には新築需要が減少する一方で、住宅ストックのリフォーム需要の増加が見込まれており、営業組織の強化と施工体制の充実を図り、受注拡大を図ってまいります。

グループ事業再建処理策の実施をしました結果、当期には銀河高原ビル(株)及び清算予定の連結子会社を除く連結子会社の黒字化及び業況改善が図られ、銀河高原ビル(株)につきましても大幅な赤字圧縮が図られ、平成16年10月期での黒字化が視野に入っております。

これらの諸施策を当社グループを挙げて迅速かつ着実に実行することにより、経営基盤の強化と収益力の回復を期す所存でございます。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当期の概況

業績全般に関する概況

当期のわが国経済は、前半は、外需主導による緩やかな景気回復の過程を辿ったものの、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化により弱含みで推移しました。

後半は、外需主導による景気回復にも陰りが見え、株価も大幅に下落するなど、景気の減速感が強まりました。

住宅産業界におきましては、こうした経済環境を背景に、貸家は堅調に推移したものの、持家が低調に推移したこととマンション需要の減速から、新設住宅着工戸数は総じて前年を下回る水準で推移しました。

こうした厳しい経営環境の中、当社では店舗・展示場の再構築や人員の削減など経営全般にわたる効率化を推進するとともに、経営環境の変化に迅速に対応するため、ブロック制度を廃止して本社・支店直轄体制とし、さらに支店経営に注力し、地域密着型営業展開を強化するために役員を支店に配置するなど人事・組織改革を行いました。また、営業力・商品力を強化するために研修・訓練など人材育成に注力し、営業支援体制として営業・技術部門が一体となった組織営業、さらには「棟梁システム」と名付けた「つくる人の顔が見える家づくり」を推進し、お客様満足の向上に努めてまいりました。

また、グループ経営基盤を強化するために、不採算事業の整理・縮小・清算を行なってまいりました。

以上の結果、売上高は91,764百万円(対前年比14.8%減)となり、利益につきましては、経常損益は関係会社の業績が当初見込ほど改善せず、経常損失851百万円となり、またグループ事業再建処理策に従い固定資産除却損1,017百万円、リース契約解約損494百万円などの特別損失を計上した結果、当期純損失は2,170百万円となりました。

部門別営業概況

<住宅事業>

住宅事業におきましては、日本の家の原点を追求し、伝統工法の木造軸組工法と先進の新木造システムを組み合わせ、永く住むための条件を追求した「日本の家やまと」を中心に営業展開を行ないました。

また、一次取得層を対象とした新商品「ファーストステージEX」を発売、施工・技術面においては、従来よりさらに強度、気密性を高めるため、6面パネルで構成する[木軸]+[6面パネル]の「新木造ボックスシステム」を開発し、新商品の発売をするなど受注拡大に努めました。

住宅ストックのリフォーム需要の増加が見込まれることから、当社としても既存住宅を対象に増改築・改装を取り扱うリフォーム事業にも積極的に取組み、拠点・組織体制の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は75,046百万円(対前年比17.4%減)となり、営業利益は3,304百万円(対前年比26.9%減)となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業におきましては、多様化する顧客ニーズに即した各種の宿泊プラン・婚礼プラン・催物を企画し積極的に営業展開を図ってまいりました。

また、チャペルでの婚礼需要の増加にともない、ホテル森の風にもチャペルを設置し、婚礼受注の拡大に努めるとともに、けんじワールドについては温泉施設部分を拡張し、一年間を通じて幅広い年齢層が利用出来る健康増進施設としての機能を高めるなど、お客様ニーズに対応したサービス提供に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は11,220百万円(対前年比3.4%減)となり、営業利益は182百万円となりました。

<ビール事業>

ビール事業におきましては、3工場体制(那須・高山・阿蘇)から1工場体制(那須)にするため、共同新設分割方式を採用し、平成13年12月1日をもって新設会社と分割会社とに分割しました。分割会社は解散・清算手続中でございます。

新設会社の銀河高原ビール㈱は1工場体制(那須)とし、生産拠点の集約など経営の効率化を図るとともに、大手量販店など販売網の拡充や製品の充実を図り、主力商品の「ヴァイツェン」を中心に、平成14年3月には新商品「白ビール」を発売し積極的に営業展開をしてまいりました。

「銀河高原ビール」のブランドイメージの向上とともに、販売量も増加しておりますが、単年度黒字化にはもう暫く時間を要する状況となっております。

以上の結果、当事業の売上高は4,098百万円(対前年比5.1%増)となり、営業損失は1,819百万円となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、海外農場の経営、オフィスビルの賃貸などの事業を行なっております。海外農場の経営につきましては、この事業からの撤退を決定しており、資産の整理・処分をもって清算する予定でございます。

オフィスビルの賃貸は安定した収入を上げております。

以上の結果、当事業の売上高は589百万円(対前年比10.5%減)となり、営業利益は18百万円(対前年比62.0%減)となりました。

(2)次期の見通し

今後のわが国経済は、政府の総合デフレ対策による経済効果の期待はあるものの、一方で社会保障負担の引き上げや不良債権処理の加速化にともない、企業収益の悪化が懸念されることから、雇用・所得環境は依然厳しい見通しであり、個人消費も低迷するものと予想しております。

住宅業界におきましては、経済活性化策として住宅取得資金の生前贈与の非課税枠拡大が検討されており、これが実施された場合のプラス効果はあるものの、中長期的には日本の人口及び世帯数の動態から見て、新設住宅着工戸数は減少することが予想されます。

こうした状況の中、当社は本部制及び地域ブロック制を廃止し、お客様のニーズ、経営環境の変化にスピーディーに対応するための組織改革を行ない、さらに営業力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力し、お客様満足の向上と地域密着型営業展開に努めてまいります。

また、住宅事業の第二の柱として「リフォーム事業」に参入いたしました。今まで培ってきた技術と信用を以て工事体制を「リフォーム事業」に最大限に生かし、営業組織の強化と施工体制の充実を図り、受注拡大を図ってまいります。

このほか、競争力のある新商品の開発に努めるとともに、「新木造システム」、「新木造ボックスシステム」など新しい施工技術の開発により、施工技術・能力の向上、品質の向上を図り、経営効率化、企業体質の強化に努めてまいり所存でございます。

ホテル事業におきましては、お客様の満足向上を図るために顧客ニーズにあった新しい商品開発と、きめ細かいサービスの提供に努めてまいります。

また、幅広い顧客層に対応するために、積極的な営業施策を実施し、売上拡大を図るとともに、原価の低減や人件費の削減など営業コスト削減を図り、収益力・競争力の向上に努めてまいります。

ビール事業におきましては、平成15年9月の酒販免許規制緩和を踏まえて量販店営業の強化を図るとともに、商品特性・ブランドイメージを生かして、商品企画での取引先との連携強化を図るなど、積極的な営業展開と販売網の拡充に努めてまいります。

また、生産の効率化が図られたことから、売上増と社内合理化策によるコスト削減により、収益改善を図り、赤字の圧縮に努めてまいり所存でございます。

なお、これらの諸施策を着実に実施することにより、次期の業績見通しにつきましては売上高93,400百万円(対前年比1.8%増)、経常利益1,900百万円、当期純利益770百万円を見込んでおります。

財政状態

(1)キャッシュフローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高が292百万円でしたが、短期借入金増加により、前連結会計期間末と比べ、1,609百万円増加し、当連結会計期間末には1,317百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動による資金の減少は1,331百万円(前連結会計期間は、1,017百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純損失が1,551百万円であり、減価償却費2,347百万円があったものの、未成工事受入金の減少が1,111百万円、売上債権の増加が607百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において投資活動による資金の減少は101百万円(前連結会計期間は、42百万円の増加)となりました。これは、有形・無形固定資産の取得2,312百万円や貸付による支出1,046百万円がありましたが、一方で有形・無形固定資産の売却2,337百万円、貸付金の回収634百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動による資金の増加は3,042百万円(前連結会計期間は、1,809百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済13,748百万円や自己株式取得による支出937百万円がありましたが、短期借入金の純増加額9,002百万円や長期借入金による収入8,834百万円があったことによるものです。

4 . 連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 期 間 末 (平成14年10月31日)		前 連 結 会 計 期 間 末 (平成13年10月31日)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
. 流 動 資 産						
現 金 預 金	2	2,124		1,470		653
受取手形・完成工事未収入金等		3,280		2,672		607
有 価 証 券		264		294		29
未 成 工 事 支 出 金		5,066		5,857		790
そ の 他 た な 卸 資 産		4,261		5,126		865
繰 延 税 金 資 産		508		1,531		1,022
そ の 他 流 動 資 産		2,729		2,150		578
貸 倒 引 当 金		229		274		44
流 動 資 産 合 計		18,005	22.5	18,829	22.3	823
. 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 ・ 構 築 物	2	43,141		44,891		1,749
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 備 品	2	8,239		8,472		232
土 地	2	16,087		16,649		561
建 設 仮 勘 定		107		405		297
そ の 他 有 形 固 定 資 産		97		525		427
減 価 償 却 累 計 額		21,238		20,464		773
有 形 固 定 資 産 合 計		46,436	57.9	50,479	59.9	4,043
無 形 固 定 資 産	3	670	0.8	693	0.8	23
投 資 等						
投 資 有 価 証 券	1	664		468		196
長 期 貸 付 金		5,109		7,479		2,369
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等		2,319		-		2,319
繰 延 税 金 資 産		9,931		8,948		983
そ の 他 投 資 等		2,129		3,064		934
貸 倒 引 当 金		5,054		5,688		634
投 資 等 合 計		15,100	18.8	14,272	17.0	828
固 定 資 産 合 計		62,207	77.5	65,445	77.7	3,238
. 繰 延 資 産						
社 債 発 行 差 金		5		18		13
繰 延 資 産 合 計		5	0.0	18	0.0	13
資 産 合 計		80,218	100.0	84,294	100.0	4,075

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計期間末 (平成14年10月31日)		前連結会計期間末 (平成13年10月31日)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
. 流 動 負 債						
工事未払金等		12,072		12,488		415
短期借入金	2	17,764		11,719		6,045
一年内返済予定長期借入金	2	6,355		5,330		1,025
一年内償還予定の社債		2,000		-		2,000
未払法人税等		149		1,230		1,081
未成工事受入金		5,981		7,092		1,111
完成工事補償引当金		212		230		17
賞与引当金		983		1,487		504
リース解約損失引当金		-		3,531		3,531
その他流動負債	2	3,994		4,478		483
流動負債合計		49,514	61.7	47,589	56.5	1,925
. 固 定 負 債						
社 債		-		2,000		2,000
長期借入金	2	18,450		20,252		1,802
退職給付引当金		1,193		959		233
役員退職慰労引当金		448		591		142
持分法適用に伴う負債		-		57		57
その他		1,102		261		840
固定負債合計		21,194	26.4	24,123	28.6	2,928
負債合計		70,709	88.1	71,712	85.1	1,002
(資 本 の 部)						
. 資 本 金		7,873	9.8	7,873	9.3	-
. 資 本 準 備 金		5,922	7.4	7,846	9.3	1,924
. 欠 損 金		4,283	5.3	3,100	3.7	1,183
. 為 替 換 算 調 整 勘 定 計		0	0.0	37	0.0	36
		9,512	11.9	12,582	14.9	3,070
. その他有価証券評価差額金		1	0.0	-	-	1
. 自 己 株 式		1	0.0	0	0.0	0
資本合計		9,509	11.9	12,581	14.9	3,071
負債及び資本合計		80,218	100.0	84,294	100.0	4,075

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 期 間 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)		前 連 結 会 計 期 間 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
. 売 上 高	91,764	100.0	107,764	100.0	15,999
. 売 上 原 価	67,311	73.4	78,846	73.2	11,535
売 上 総 利 益	24,453	26.6	28,917	26.8	4,464
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,109	26.2	28,751	26.6	4,641
営 業 利 益	343	0.4	166	0.2	177
. 営 業 外 収 益	273	0.3	995	0.9	722
受 取 利 息	83		202		118
転 換 社 債 償 還 益	-		3		3
受 取 保 険 料	19		375		356
雑 収 入	170		415		244
. 営 業 外 費 用	1,467	1.6	1,686	1.6	218
支 払 利 息	1,205		1,016		188
有 価 証 券 売 却 損	-		3		3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		6		6
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	58		193		135
雑 支 出	203		465		261
経 常 損 失	851	0.9	524	0.5	326
. 特 別 利 益	1,494	1.6	378	0.4	1,116
固 定 資 産 売 却 益	42		12		29
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		5		4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	638		76		561
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	796		-		796
そ の 他 特 別 利 益	15		282		266
. 特 別 損 失	2,195	2.4	19,689	18.3	17,494
固 定 資 産 売 却 損	121		20		100
固 定 資 産 除 却 損	1,017		332		685
固 定 資 産 評 価 損	-		547		547
販 売 用 不 動 産 評 価 損	161		-		161
未 成 分 譲 土 地 評 価 損	-		2,062		2,062
ホ テ ル 事 業 構 造 改 善 損 失	-		6,411		6,411
ビ ー ル 事 業 構 造 改 善 損 失	-		7,164		7,164
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		146		144
投 資 有 価 証 券 評 価 損	55		68		13
リ ー ス 契 約 解 約 損	494		-		494
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		2,302		2,302
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	313		342		28
そ の 他 特 別 損 失	29		290		261
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	1,551	1.7	19,836	18.4	18,284
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21	0.0	1,264	1.1	1,242
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	557	0.6	-		557
法 人 税 等 調 整 額	39	0.1	7,685	7.1	7,725
当 期 純 損 失	2,170	2.4	13,414	12.4	11,244

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 期 間 〔自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日〕		前 連 結 会 計 期 間 〔自 平成12年11月 1日 至 平成13年10月31日〕	
連結剰余金又は欠損金()			3,100		11,140
・ 期 首 残 高					
・ 欠 損 金 減 少 高					
資本準備金の取崩に伴う欠損金減少高		1,924	1,924	-	-
・ 連結剰余金減少高又は欠損金増加高					
配 当 金		-		826	
自 己 株 式 消 却 額		936	936	-	826
・ 当 期 純 損 失			2,170		13,414
欠 損 金					
・ 期 末 残 高			4,283		3,100

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 連 結 会 計 期 間		前 連 結 会 計 期 間	
			自 平成13年11月 1日	至 平成14年10月31日	自 平成12年11月 1日	至 平成13年10月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純損失			1,551			19,836
減価償却費			2,347			3,240
貸倒引当金の増加・減少()額			679			1,317
賞与引当金の減少額			504			88
退職給付引当金の増加・減少()額			233			636
役員退職慰労引当金の増加額			142			30
リース解約損失引当金の増加額			-			3,531
受取利息及び受取配当金			83			202
支払利息			1,205			1,016
有価証券売却損			-			3
社債償還益			-			3
受取保険料			-			375
投資有価証券売却益			-			5
投資有価証券売却損			1			146
投資有価証券評価損			55			68
処分投資損			58			193
固定資産売却益			42			12
固定資産売却損			121			20
固定資産除却損			1,017			332
固定資産評価損			-			10,592
売上債権の減少・増加()額			607			503
未成工事支出金の減少額			790			2,284
その他棚卸資産の減少額			1,277			2,235
仕入債務の減少額			413			1,657
未成工事受入金の減少額			1,111			1,992
未払消費税等の増加・減少()額			357			169
その他			292			427
小計			1,322			1,571
利息及び配当金の受取額			49			159
利息の支払額			1,043			1,050
法人税等の支払額			1,660			1,697
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,331			1,017
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出			278			26
定期預金の払戻による収入			368			45
有価証券の取得による支出			264			304
有価証券の売却による収入			284			120
有形・無形固定資産の取得による支出			2,312			1,980
有形・無形固定資産の売却による収入			2,337			1,631
投資有価証券の取得による支出			40			15
投資有価証券の売却による収入			36			592
貸付による支出			1,046			2,330
貸付金の回収による収入			634			1,438
保険積立金解約収入			61			1,152
その他			118			282
投資活動によるキャッシュ・フロー			101			42
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加額			9,002			4,434
長期借入による収入			8,834			8,990
長期借入金の返済による支出			13,748			4,970
転換社債の償還による支出			-			9,501
自己株式取得による支出			937			-
配当金の支払額			-			826
その他			108			63
財務活動によるキャッシュ・フロー			3,042			1,809
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額			0			5
・ 現金及び現金同等物の増加・減少()額			1,609			2,778
・ 現金及び現金同等物の期首残高			292			2,486
・ 現金及び現金同等物の期末残高			1,317			292

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

主要な連結子会社の名称

(株)ホテル東日本

銀河高原ビール(株)

(株)東日本ウッドワークス北海道

なお、平成13年12月1日の共同新設分割により1社増加しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

宝くじ神社(株)

東日本プレカットワークス(株)

東日本テック(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な会社等の名称

宝くじ神社(株)

東日本テック(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社等の名称

東日本沢内総合開発(株)

(株)東日本ウッドワークス中部

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(東日本プレカットワークス(株)他)及び関連会社(株)沙理他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過となっている持分法適用関連会社については、「持分法会計に関する実務指針について」(会計制度委員会報告第9号)に基づき、親会社の実質負担額を計上しております。

なお、負担した債務超過額は、貸付金等を減額しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、決算日と連結決算日の差異が3ヶ月以内の会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用し、決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超える会社については、連結決算日で仮決算を行なった財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と異なっており、次のとおりであります。

会社名	決算日	
銀河高原ビール(株)	9月30日	1
高原販売(株)	6月30日	2
I.N.A FARM CORPORATION	8月31日	1
アイ・エヌ・エー東日本(株)	8月31日	1
(株)東日本ウッドワークス北海道	8月31日	1
(株)ホテル東日本	9月30日	1

1: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結子会社の決算日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

2: 連結子会社である高原販売(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、仮決算日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

住宅事業.....主として個別法による原価法

ホテル事業.....最終仕入原価法

ビール事業.....総平均法による原価法

(ハ) デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

住宅事業.....主として定率法

住宅事業以外の事業.....主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7 ～ 50年

機械・運搬具・備品 2 ～ 20年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上としております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 金利スワップ
- b ヘッジ対象 借入金・満期保有目的債券

(ハ)ヘッジ方針

職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。

(7)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。ただし、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手持現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. その他有価証券の時価評価

その他有価証券のうち、時価のあるものについては平成12年大蔵省令第9号附則第3条により、前期まで時価評価を行っておりませんでした。当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、時価評価を行っております。

この結果、その他有価証券評価差額金 1百万円を資本の部に計上しております。

2. 厚生年金基金の代行部分返上

親会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。

親会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当連結会計年度末における返還相当額は1,802百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計期間末 (平成14年10月31日)		前連結会計期間末 (平成13年10月31日)	
1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券 315百万円	1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券 247百万円
2	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 定期預金 300百万円 建物・構築物 23,594 機械装置 2,431 土地 10,195 計 36,521 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 3,873百万円 一年内返済予定長期借入金 4,557 その他流動負債 235 長期借入金 11,268 計 19,935	2	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 定期預金 300百万円 建物・構築物 25,490 機械装置 397 土地 10,793 計 36,980 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,205百万円 一年内返済予定長期借入金 5,140 その他流動負債 271 長期借入金 19,662 計 27,280
3	連結調整勘定は、7百万円と金額が少額なため、無形固定資産に含めて表示しております。	3	連結調整勘定は、66百万円と金額が少額なため、無形固定資産に含めて表示しております。
4	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 住宅購入者等 4,562百万円 木材仕入先業者等 32 連結子会社以外の関係会社 東日本沢内総合開発(株) 1,893百万円 (株)東日本ウッドワークス中部 396 東日本プレカットワークス(株) 46 宝くじ神社(株) 30 東日本テック(株) 20 計 6,982 なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行なうまでのつなぎ保証であります。	4	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。 住宅購入者等 8,206百万円 木材仕入先業者等 48 連結子会社以外の関係会社 東日本沢内総合開発(株) 1,662百万円 (株)東日本ウッドワークス中部 412 東日本プレカットワークス(株) 59 宝くじ神社(株) 30 東日本テック(株) 26 計 10,447 なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行なうまでのつなぎ保証であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計期間 〔自平成13年11月1日〕 〔至平成14年10月31日〕		前連結会計期間 〔自平成12年11月1日〕 〔至平成13年10月31日〕	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,099 百万円 従業員給料手当 7,869 賞与引当金繰入額 555 退職給付費用 976 役員退職慰労引当金繰入額 60 賃借料 4,072 減価償却費 1,406	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,413 百万円 従業員給料手当 9,152 賞与引当金繰入額 822 退職給付費用 400 役員退職慰労引当金繰入額 53 賃借料 4,558 減価償却費 2,435 連結調整勘定償却 58
2	一般管理費に含まれる研究開発費は3百万円であります。	2	一般管理費に含まれる研究開発費は9百万円であります。
3		3	ホテル事業構造改善損失は、ホテル事業に伴う不採算施設の評価損であり、その内訳は次のとおりであります。 けんじワールド施設 4,576 百万円 ホテル田沢施設 1,110 スイス村施設 724 計 6,411
4		4	ビール事業構造改善損失は次のとおりであります。 3工場の固定資産評価損 3,549 百万円 閉鎖予定2工場の中途解約 予定リース損失見込額 3,531 その他 84 計 7,164

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計期間 〔自平成13年11月1日〕 〔至平成14年10月31日〕		前連結会計期間 〔自平成12年11月1日〕 〔至平成13年10月31日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年10月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年10月31日現在)	
現金預金勘定 2,124 百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 400 担保差入定期預金 300 別段預金 2 定期積金 105 現金及び預金同等物期末残高 1,317		現金預金勘定 1,470 百万円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 598 担保差入定期預金 300 別段預金 3 当座借越 861 現金及び預金同等物期末残高 292	

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間（自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日）（単位：百万円）

	住 宅 事 業	ホ テ ル 事 業	ビ ール・ 飲 料 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	75,046	11,220	4,908	589	91,764	-	91,764
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11	135	-	146	(146)	-
計	75,046	11,231	5,044	589	91,911	(146)	91,764
営業費用	71,742	11,048	6,863	571	90,225	1,195	91,421
営業利益 (又は営業損失)	3,304	182	(1,819)	18	1,685	(1,341)	343
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	24,463	27,734	9,292	5,129	66,620	13,598	80,218
減価償却費	559	1,381	247	134	2,323	32	2,355
資本的支出	890	647	452	-	1,990	63	2,053

前連結会計期間（自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日）（単位：百万円）

	住 宅 事 業	ホ テ ル 事 業	ビ ール・ 飲 料 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	90,817	11,616	4,672	658	107,764	-	107,764
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	18	461	-	480	(480)	-
計	90,817	11,635	5,133	658	108,245	(480)	107,764
営業費用	86,295	11,995	7,559	610	106,460	1,137	107,598
営業利益 (又は営業損失)	4,522	(359)	(2,425)	47	1,784	(1,618)	166
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	24,698	28,495	9,742	8,215	71,152	13,142	84,294
減価償却費	602	1,801	619	188	3,212	27	3,240
資本的支出	1,960	185	57	17	2,220	25	2,246

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主 要 な 内 容
住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
ビール・飲料事業	ビールの製造・販売、ワインの輸入・販売
その他事業	農場の経営、オフィスビルの賃貸等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（単位：百万円）

	当 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 期 間	主 な 内 容
消去又は全社の 項目に含めた配 賦不能営業費用 の金額	1,313	1,552	主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 期 間	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	13,598	13,142	その主なものは、親会社における余資運用資金（現金預金及び有価証券）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

4. 前連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法と比較して前連結会計期間の営業費用は、住宅事業が77百万円、ホテル事業が6百万円、配賦不能営業費用が8百万円増加して、住宅事業の営業利益は同額少なく、またホテル事業及び消去又は全社の営業損失はそれぞれ同額多く表示されております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計期間（自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計期間（自 平成12年11月 1日 至 平成13年10月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

当連結会計期間（自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

前連結会計期間（自 平成12年11月 1日 至 平成13年10月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計期間末 (平成14年10月31日)			前連結会計期間末 (平成13年10月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額
建物・構築 物	百万円 3,159	百万円 1,344	百万円 1,815	百万円 4,082	百万円 1,830	百万円 2,252
機械・運搬 具・備品	4,159	2,076	2,082	4,195	1,966	2,228
合 計	7,318	3,421	3,897	8,278	3,797	4,480

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計期間末 (平成14年10月31日)	前連結会計期間末 (平成13年10月31日)
	百万円	百万円
一 年 以 内	1,306	1,375
一 年 超	2,742	3,239
合 計	4,048	4,615

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計期間末 (平成14年10月31日)	前連結会計期間末 (平成13年10月31日)
	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	1,682	2,135
減価償却費相当額	1,521	1,911
支 払 利 息 相 当 額	160	237

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上の関係				
役員	中村 功	東京都 江東区	-	当社取締役	(被所有) 直接 15.8%	-	-	土地建物の賃貸	1	-	-
								資金の付	-	長期貸付金	249
								利息の取	6	未収入金	0
								土地建物購入	67	土地建物	49
役員	中村 功	東京都 江東区	-	株)沙理代表取締役	-	-	株)沙理への資金援助	-	破産債権・更生債権等	71	
							東日本ライン株)代表取締役	-	破産債権・更生債権等	135	
							貸料の受取	-	破産債権・更生債権等	56	
							貸金の付	-	破産債権・更生債権等	56	
役員	鈴木 直一	埼玉県 さいたま市	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	従業員用の社宅借	1	前払費用	-
								資材置き場の地代	0	前払費用	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東日本水産株)	岩手県 盛岡市	300	水産物の輸入及び国内販売	(所有) 直接 24%	兼任 2人	資金援助	資金の付	-	破産債権・更生債権等	641
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京映像制作株)	東京都 中央区	30	映画制作	-	-	資金援助	資金の付	-	破産債権・更生債権等	922
							事務所の賃貸	事務所の賃	1	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等	岩手製綿株)	岩手県 盛岡市	10	寝具の製造業	卸	兼任 1人	従業員制服の購入	制服購入	2	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)中村興産	岩手県 盛岡市	100	損害保険業	-	-	資金援助	資金の付	-	短期貸付金	20
								利息の取	0	未収入金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東日本ハウスリフォーム株)	東京都 千代田区	35	住宅の保守点検及びリフォームの受託	-	兼任 2人	資金援助	資金の付	400	長期貸付金	2,050
								利息の取	0	未収入金	82

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の取締役中村功に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は毎年9月30日に元金2百万円及びこれに対応する利息を返済としております。なお、返済条件については毎年見直すこととしております。また、土地建物の購入は一般的取得条件と同様に決定しております。

(株)沙理に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件については、同社の資金状況に応じ返済を受けることとしております。なお、担保は受入れておりません。

大江戸温泉物語(株)については、当社の取締役中村功が議決権の30.0%を直接所有しております。同社との間で事業用借地権設定契約に基づき保証金を預かっております。なお、保証金の額につきましては、当社が東京都に差入れている保証金と同額としております。

東日本ライン(株)については、当社の取締役中村功が議決権の50.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在同社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。

当社の取締役鈴木直一からの社宅及び資材置場の賃借は、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。

東日本水産(株)については、当社の取締役中村功が議決権の66.7%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在同社が実質的に営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保として同社の株券を受入れております。

東京映像制作(株)については、当社の取締役中村功が議決権の60.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在同社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。

また、同社への事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金を決定しております。

岩手製綿(株)については、当社の監査役鎌田哲爾が議決権の83.0%を直接所有しております。同社からの制服購入及び販売用土地の購入は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(有)中村興産については、当社の取締役中村功が議決権の100.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件については、同社の資金状況に応じ返済を受けることとしております。なお、担保は受入れておりません。

東日本ハウスリフォーム(株)については、当社の取締役中村功が議決権の100.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件については、同社の資金状況に応じ返済を受けることとしております。なお、担保は受入れておりません。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上の関係				
関連会社	東日本沢内総合開発(株)	岩手県 沢内村	150	ビールの 製造販売	直接 23.3% 間接 8.7%	兼任 1人	資金援助	債務保証	1,893	-	-
関連会社	(株)東日本ウッドワークス中部	三重県 阿山郡	80	木材フレカッ	(所有) 直接 48.7%	兼任 1人	資金援助	債務保証	396	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

東日本沢内総合開発(株)に対する債務保証については、運転資金及び設備資金調達のため、金融機関からの借入等に対する保証です。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

東日本ウッドワークス中部(株)に対する債務保証については、運転資金及び設備資金調達のため、金融機関からの借入等に対する保証です。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

8. 税効果会計

当連結会計期間末 (平成14月10月31日)	前連結会計期間末 (平成13年10月31日)																																																																																						
<p>(1)繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">665 百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,384</td></tr> <tr><td>清算予定連結子会社投資差額</td><td style="text-align: right;">8,791</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,150</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,066</td></tr> <tr><td>未成分譲土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">18,422</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">10,440</td></tr> </table> <p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため記載してありません。</p>	親会社の繰越欠損金	665 百万円	連結子会社の繰越欠損金	1,384	清算予定連結子会社投資差額	8,791	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,150	固定資産評価損否認	4,066	未成分譲土地評価損否認	860	投資有価証券等評価損否認	85	賞与引当金損金算入限度超過額	166	退職給付引当金損金算入限度超過額	397	役員退職慰労引当金否認	206	未払事業税否認	19	固定資産未実現利益	104	その他	525	繰延税金資産 小計	18,422	評価性引当額	7,982	繰延税金資産 合計	10,440	<p>(1)繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,476 百万円</td></tr> <tr><td>清算予定連結子会社投資差額</td><td style="text-align: right;">9,153</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,825</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,287</td></tr> <tr><td>未成分譲土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">18,949</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,469</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">10,479</td></tr> </table> <p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金等</td><td></td></tr> <tr><td>税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>清算予定連結子会社投資差額</td><td></td></tr> <tr><td>過年度分税効果認識額</td><td style="text-align: right;">22.0</td></tr> <tr><td>持分法投資損益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.4</td></tr> </table>	連結子会社の繰越欠損金	1,476 百万円	清算予定連結子会社投資差額	9,153	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,825	固定資産評価損否認	4,287	未成分譲土地評価損否認	860	投資有価証券等評価損否認	85	賞与引当金損金算入限度超過額	314	退職給付引当金損金算入限度超過額	221	役員退職慰労引当金否認	246	未払事業税否認	111	固定資産未実現利益	104	その他	263	繰延税金資産 小計	18,949	評価性引当額	8,469	繰延税金資産 合計	10,479	国内の法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	0.5	連結子会社繰越欠損金等		税効果未認識額	0.1	清算予定連結子会社投資差額		過年度分税効果認識額	22.0	持分法投資損益税効果未認識額	0.5	評価性引当額	27.0	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4
親会社の繰越欠損金	665 百万円																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	1,384																																																																																						
清算予定連結子会社投資差額	8,791																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,150																																																																																						
固定資産評価損否認	4,066																																																																																						
未成分譲土地評価損否認	860																																																																																						
投資有価証券等評価損否認	85																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	166																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	397																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	206																																																																																						
未払事業税否認	19																																																																																						
固定資産未実現利益	104																																																																																						
その他	525																																																																																						
繰延税金資産 小計	18,422																																																																																						
評価性引当額	7,982																																																																																						
繰延税金資産 合計	10,440																																																																																						
連結子会社の繰越欠損金	1,476 百万円																																																																																						
清算予定連結子会社投資差額	9,153																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,825																																																																																						
固定資産評価損否認	4,287																																																																																						
未成分譲土地評価損否認	860																																																																																						
投資有価証券等評価損否認	85																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	314																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	221																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	246																																																																																						
未払事業税否認	111																																																																																						
固定資産未実現利益	104																																																																																						
その他	263																																																																																						
繰延税金資産 小計	18,949																																																																																						
評価性引当額	8,469																																																																																						
繰延税金資産 合計	10,479																																																																																						
国内の法定実効税率	41.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																						
住民税均等割等	0.5																																																																																						
連結子会社繰越欠損金等																																																																																							
税効果未認識額	0.1																																																																																						
清算予定連結子会社投資差額																																																																																							
過年度分税効果認識額	22.0																																																																																						
持分法投資損益税効果未認識額	0.5																																																																																						
評価性引当額	27.0																																																																																						
その他	1.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4																																																																																						

9. 有価証券の時価等

当連結会計期間末（平成14年10月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を越え るもの	(1) 株式	0	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	150	152	2
	小計	150	153	2
連結貸借対照表計上 額が取得原価を越え ないもの	(1) 株式	44	40	4
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8	8	-
	小計	52	48	4
	合計	203	202	1

2. 連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9	-	1

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
劣後債券	100
外国金融公社債	11
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	33
割引金融債	264

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	-	111	-	-
そ の 他	264	-	-	-

前連結会計期間末（平成13年10月31日）

1. 前連結会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成12年11月 1日 至 平成13年10月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
733	5	149

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 劣後債券	100
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買銘柄を除く) 割引金融債	36 264

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-	-	100	-
社債	-	-	-	-
その他	264	-	-	-

10. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

1. 取引の状況に事項

当連結会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	前連結会計期間 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループでは、当社及び連結子会社銀河高原ビール(株)でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社は借入金の支払利息や債券の受取利息を確定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>連結子会社銀河高原ビール(株)では仕入原価を確定し、販売利益を確保する為に為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループでは、当社及び連結子会社アイ・エヌ・エー東日本(株)でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社は借入金の支払利息や債券の受取利息を確定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>また、当社は関連会社であった GULFSTREAM HOLDING, INC. OF ILLINOIS の売却資金を平成13年4月に償還を迎えた国内転換社債の償還資金に充てる目的で外貨預金による運用をしており、その円転に係る為替変動に伴うリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引を実施してまいりました。</p> <p>連結子会社アイ・エヌ・エー東日本(株)では借入金の金利変動リスクを回避する目的でキャップ取引を利用しております。</p> <p>また、仕入原価を確定し、販売利益を確保する為に為替予約取引を行っております。</p>
<p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行なうこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>また、金利関連におけるデリバティブ取引については、キャッシュ・フローの固定化又は金利変動リスクの回避を目的として行なうこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p>	<p>(2)取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

当連結会計期間 〔自平成13年11月1日〕 〔至平成14年10月31日〕	前連結会計期間 〔自平成12年11月1日〕 〔至平成13年10月31日〕
(3)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行を通じて行なっているため、契約が履行されないリスクはほとんどないと認識しております。	(3)取引に係るリスクの内容 同 左
(4)取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連におけるデリバティブ取引の実行及び管理は当社においては財務部で、銀河高原ビール㈱では経理課で行なっております。その実行については、職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受けております。	(4)取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連におけるデリバティブ取引の実行及び管理は当社においては財務部で、アイ・エヌ・エー東日本㈱では経理課で行なっております。その実行については、職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受けております。
(5)その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(5)その他 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種 類	当連結会計期間末 (平成14年10月31日)			前連結会計期間末 (平成13年10月31日)		
	契約額等	時価	評価額等	契約額等	時価	評価額等
為替予約取引 買 取 英ポンド	8	8	0	9	9	0
合 計	-	-	0	-	-	0

(注) 時価の算定は先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

種 類	当連結会計期間末 (平成14年10月31日)			前連結会計期間末 (平成13年10月31日)		
	契約額等	時価	評価額等	契約額等	時価	評価額等
キャップ取引	-	-	-	200	0	0
合 計	-	-	-	-	-	0

(注) 1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

11. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計期間末 (平成14年10月31日)	前連結会計期間末 (平成13年10月31日)
イ. 退職給付債務	5,689	8,716
ロ. 年金資産	2,185	4,069
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,504	4,646
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	490	1,370
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,900	2,409
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,112	867
チ. 前払年金費用	80	91
リ. 退職給付引当金	1,193	959

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	前連結会計期間 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)
イ. 勤務費用(注)	649	477
ロ. 利息費用	174	188
ハ. 期待運用収益	81	127
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	313	342
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	442	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,498	880

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	前連結会計期間 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	期首3.0% 期末2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、ビール・飲料事業のみ生産実績を記載しております。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	前連結会計期間 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)
ビール・飲料事業	4,707	3,399

(注) 金額は販売価額により表示しております。

(2)受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

(単位：百万円)

	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当 期 施工高
						手 持 工事高	%	うち施工高	
当連結会計期間 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	建 築 部 門	45,549	71,110	116,660	73,008	43,651	14.8	6,475	71,909
	不動産部門	470	1,222	1,692	1,345	347	-	-	-
	計	46,019	72,332	118,352	74,353	43,999	-	-	-
前連結会計期間 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)	建 築 部 門	55,355	78,151	133,507	87,958	45,549	16.6	7,574	84,920
	不動産部門	859	1,593	2,452	1,982	470	-	-	-
	計	56,215	79,745	135,960	89,940	46,019	-	-	-

(注) 1. 上記金額は全て販売価額により表示しております。

2. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。

3. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

5. 建築部門の完成工事高は、木造注文住宅の建築施工が冬季の積雪等の影響により下半期に集中する傾向にあります。

(3)販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計期間	前連結会計期間
	(自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	(自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)
住宅事業	75,046	90,817
ホテル事業	11,220	11,616
ビール・飲料事業	4,908	4,672
その他の事業	589	658
計	91,764	107,764